

別紙
II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
5	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所	岩内町一円			
交付金事業の概要	地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、原子力防災計画の改訂や泊発電所環境保全監視協議会への出席など、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を実施します。			
総事業費	交付金充当額		3,886,645	
	うち文部科学省分		—	
	うち経済産業省分		3,886,645	
交付金事業の成果目標	福島第一原子力発電所事故以来、地域住民の原子力発電や放射線の地域への影響に関する関心が高まっております。このことから、本交付金事業により、原子力に関する情報収集や各種会議へ出席し他町村と情報交換をすることで町職員の知識の普及を図ります。併せて、防災行政無線の整備や原子力防災訓練のチラシ配布をすることで、住民へ正しい知識の普及と原子力発電に対する理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	<p>目標達成に向けて以下のとおり実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道新聞等新聞6紙を毎日かかさず購読し、原子力に関する最新情報を収集します。 ・原子力防災計画改訂版を作成し関係機関に配布、さらに原子力防災訓練の住民周知を図るためのチラシを全戸配布することで、防災訓練を円滑に遂行します。 ・町内全戸配備している防災行政無線の保守点検を1回、また、必要に応じて難聴世帯へ外部アンテナの設置を行うことで、地域住民へ確実な広報活動を実施します。 ・発電所の安全対策や通報事象について、また環境モニタリングに係る四半期測定結果を速やかに地域住民へ情報提供します。 ・全国原子力発電所所在市町村協議会等へ加入するほか、泊発電所環境保全監視協議会など各種会議へ確実に参加し、関係機関や関係市町村との連絡調整・情報交換を行います。 			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞6紙を購入し、毎日欠かさず購読したことで、正確な情報収集を行ったほか、全国原子力発電所所在市町村協議会等へ加入し、協議会主催の会議・大会等に参加することで構成町村との情報交換を2回行った。 ・原子力防災計画改訂版を作成し関係機関に配布したほか、原子力防災訓練の住民周知を図るためのチラシ7,100部を全戸配布したことで、原子力防災訓練を円滑に遂行することができた。 ・町内に全戸配備している防災行政無線の保守点検を1回行い、確実な広報活動を行うための整備を図った。 ・泊発電所環境保全監視協議会等の会議へ19回出席し、北海道及び関係町村との連絡調整を行った。 			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	資料購入費	随意契約(少額)	(株)道新藤田販売所、読売センター岩内西部 等	253,440
	負担金	—	全国原子力発電所所在市町村協議会 等	55,000
	制作費(原子力防災計画改訂版)	随意契約(少額)	(株)奈良印刷	174,240
	折込手数料・配布手数料 (原子力防災訓練チラシ・原子力防災のしおり)	随意契約(少額)	(株)福島印刷	23,430
	委託料(防災行政無線保守点検業務)	随意契約(特命)	日本電気(株)北海道支社	1,170,400
	戸別受信機外部アンテナ設置手数料	随意契約(特命)	(株)富士電気	137,776
	戸別受信機外部アンテナ購入費	随意契約(特命)	日本電気(株)北海道支社	118,260
	資料作成費	随意契約(少額)	(株)シナダ 等	187,838
	クライアントパソコン借上料	指名競争入札	NTTファイナンス(株)北海道支店	60,599
	複合機借上料	指名競争入札	(有)シオヤマ	18,432
	非常勤職員賃金・社会保険料	—	非常勤職員、北海道労働局、小樽年金事務所	1,446,140
	出張旅費	—	岩内町職員	241,090
		計		3,886,645
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				